19 日本国特許庁(JP)

@ 公開特許公報(A) 平2-46858

®Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

每公開 平成2年(1990)2月16日

A 61 M 1/34

3 1 3

7819-4C

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全9頁)

会発明の名称 体液処理装置

②特 願 昭63-197591

20出 顧 昭63(1988)8月8日

⑩発明者 大西 誠 人 ⑩発明者 清田 由紀夫

静岡県富士市大淵2656番地の1 テルモ株式会社内 静岡県富士市大淵2656番地の1 テルモ株式会社内

東京都渋谷区幡ケ谷2丁目44番1号

向出願人 テルモ株式会社

19代理人 弁理士八田 幹雄

明報書

1. 発明の名称

体被処理装置

2. 特許請求の範囲

- (1)体液流入口および体液流出口を有する容器内に、少なくとも一方の面に複数の微小な突起を有しかつ体液中の対象物質を吸着もしくは構造変換することができる膜状物質を少なくとも1枚収納してなる体液処理装置。
- (2)前記膜状物質は平板状とされ、複数枚積層 して容器内に収納されているものである請求項1 に記載の体波処理装置。
- (3) 前記機状物質の少なくとも1ヶ所に上面より下面に至る貫通穴を設け、さらに前記機状物質と体被流出口との間に上面より下面に至る関通穴を有しない平板を配したことを特徴とする請求項2に記載の体液処理装置。
- (4)前記膜状物質は筒状とされ、同心円状に複数枚重ね合せて容器内に収納されているものである請求項1に記載の体液処理装置。

- (5)前記膜状物質は過巻状にされて容器内に収納されているものである請求項1に記載の体液処理装置。
- (6)前記数状物質が多孔質のものである請求項 1~5のいずれかに記載の体液処理装置。
- (7)前記膜状物質が、表面が親水化された疎水 性高分子からなる請求項1~6のいずれかに記載 の体波処理装置。
- 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は体設処型装置に関するものである。詳 しく述べると本発明は、安定した設路形成がなさ れた安全性の高い吸着タイプもしくは構造変換タ イプの体液処型装置に関するものである。

(従来の技術)

従来、血液などの体液中に含まれる有害物質ないしは過剰物質を除去するために体液を処理する方法としては、透過膜や越過膜などの分離膜を用いて、対象となる物質を分離除去する方法と、多れ質ピーズなどの吸着体を用いて、対象となる物

特開平2-46858(2)

質を吸者除去する方法が知られている。 例えば、動脈硬化や家族性高コレステロール血症 などの病因物質である低密度リポ蛋白質(LDL) を血中より除去する方法としては、前者では、二 重値過血漿分離法があり、また後者では硫酸デキ ストランをリガンドとした吸着体(特別昭59ー 197255号)が知られている。

しかしながら、分離膜による処理方法では、膜の分面分子量に依存して体液成分が分離されるため選択性に乏しく、対象物質と同程度の分子量を有する有用物質まで、分離膜に描足され対象物質と共に除去されてしまうという問題が生じるものであった。

一方多孔質ピーズなどの吸着材による処理方法 では、吸着材がカラムに均一に充塡されないをか に、体液の流路が不均一になる、いわゆるチャン ネリングが発生するという問題が生じるものであ った。さらに、血液を処理する場合に血球成分が 凝固してピーズ間で目詰まりを起こしてしまうた めに、血球成分を分難した血薬をカラムに流さな

上記諾目的は、体被流入口および体被流出口を有する容器内に、少なくとも一方の面に複数の做小な突起部を有しかつ体液中の対象物質を吸着もしくは構造変換することができる膜状物質を少なくとも1枚収納してなる体液処理装置により達成される。

(発明が解決しようとする課題)

従って、本発明は新規な体被処理装置を提供することを目的とするものである。本発明はまた、 安定した設置形成がなされ、安全性の高い体被処 理装置を提供することを目的とするものである。 本発明はさらに、軽量、コンパクトで操作性に優れ、処理工程の簡略化が図れる体被処理装置を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

理装置を示すものである。本発明はさらに、前記 膜状物質が、表面が製水化された疎水性高分子か らなる体液処理装置を示すものである。

(作用)

しかして、本発明の休波処理装置は、吸着タイ アないしは構造変換タイプの体液処理装置であっ て、その吸着材ないしは樹造変換材として、少な くとも一方の面に複数の微小な突起部を有しかつ 体被中の対象物質を吸着もしくは構造変換するこ とができる説状物質を用いるものである。なお、 ここでいう構造変換とは、対象物質を酵素によっ て、分解・合成処理したり、あるいは免疫賦活し たりすることをいう。すなわち、対象物質を目的 とする物質に変化させることをいうものである。 このため体液流入口および体液流出口を有する容 器内に、該膜状物質を、例えば平板状として複数 枚積層する、箆状として周心円状に複数重ね合せ る、あるいは過巻状としたりするなどして充塡し た場合、農状物質本体同志は、農状物質の表面に 存在する複数の微小な突起部により直接接触する

特開平2-46858 (3)

以下、本発明を実施想様に基づきより詳細に説明する。

本発明の体被処理装置において吸着材ないしは 構造変換材として用いられる脱状物質 1 は、第1 a~d図に示すように膜状物質本体 2 の少ならの も一方の表面に複数の微小突起3 を有するもの ある。この膜状物質 1 において微小突起3の砂 ある。この膜状物質 1 において微小突起3の砂け ある。この膜状物質 1 において微小突起3の砂け ある。この膜状物質 1 において微小突起3の砂 ある。この膜状物質 1 において微小突起3の砂 のであっても、設大物質 本体2の一方の面のみであっても、また第1 b 本体2の一方の面のみであっても、また第1 b なる図に示すように膜状物質本体2の面方の面であ

いものとは含えないためである。さらにこの膜状物質における膜状物質本体2の膜厚は、例えば1 〇~1000μm、好ましくは、20~500μm m、より好ましくは50~250μm程度とされる。これは、膜厚が10μm未満であると、液膜状物質を構成する材質にもよるが強度的に問題が生じ、逆に1000μmを越えるものであると、原くなり過ぎて処理装置の容積の増大につながるためいずれも好ましくないためである。

また本発明の体被処理装置において、体被に対する処理面積を大きくするためには、この膜状物質1の表面積を大きくすることが必要であり、このため膜状物質1が多孔質とされることが望ましい。このように膜状物質1が多孔質とされた場とされた明とされた。サローへは0、01~1 μm、より好ましくは0、01~1 μm、より好ましくは0、1~0、8 μm程度とされる。すなわち、膜状物質1における孔径が0、001 μm未満であると、における孔径が0、001 μm未満であるとしてきなり子が和孔内に侵入することができなくなるために

ってもよく、後述するような容器内への収納形態 等に応じて変更され、微小突起の形状もドット状、 線状、格子状等の各種の形態が取られ得、特に限 定されるものではない。また、この微小突起3の 高さは、鼓膜状物質が収納された容器内において、 膜状物質本体 2 同志の間ないしは膜状物質本体 2 と容器壁面との間に、体液が適性に流れる流路を 形成させ得るものであればよく、例えば10~1 000 mm、好ましくは、20~500 mm、よ り好ましくは50~250μm程度とされる。こ れは、微小突起の高さが、10μm未満であると、 被処理溶液として血液を直接流した場合に、体液 処理装置内において血栓が形成されやすくなり血 **球等の目詰まりが発生し易くなる腐れが大きく、** 一方、微小次紀の高さが1000μmを越えるも のであると、体波処理装置内における体液流路が **解くなり過ぎ、膜状物質との体液の有効な接触が** なされず効率よく体液を処理できなくなる歯れが あるばかりでなく、装置自体の大型化につながり アライミング容積が増大するためにあまり好まし

さらに、このような脱状物質1を構成する材質としては、特に限定はなく、また脱状物質本体2と微小突起3部位とは、第18~り図に示すように同一の材質により構成することも、あるいはまた第1c~d図に示すように別材質により構成す

ることも可能であるが、好ましくは膜状物質表面 が親水化された疎水性高分子より構成されること が望まれる。すなわち膜状物質1が疏水性高分子 を基材とするものであれば、水、生理食塩水ある いは銀節液などによる膨調や塩温度等による体積 変化も少なく、膜状物質1の間の体液流路が安定 して確保され、さらに膜状物質1の表面は親水性 である方が、体液がその流路をスムーズかつ効率 的に流れることができるためである。膜状物質1 を構成する確水性高分子としては、具体的には、 ポリエチレン、ポリプロピレン等のポリオレフィ ン、ポリ(メタ)アクリル系、ポリアミド系など の各種の疎水性高分子が挙げられるが、特にポリ オレフィン系のものが好ましい。また第10~d 図に示すように微小突起3部位を膜状物質本体2 とは別材質により倘成する場合には、数小突起3 部位は、各種の熱可塑性樹脂、熱硬化性または放 射線ないし電子線硬化性樹脂、合成ゴムなどによ り構成されることができ、特にウレタン樹脂、エ ポキシ樹脂、アクリル酸エステル樹脂などにより

構成することが望ましい。またこのような疎水性 高分子の表面の親水化処理方法としては、放射線 や紫外線などを利用した表面グラフト重合法やや 親水性物質を架橋剤によって表面に固定化する方 法、あるいは親水化剤のコーティング法、化より 師法などといった公知の手法が取られ得、より好 ましくは体液と接する膜状物質1の表面が水での 接触角で60°以下のものとされる。

化することができる吸替性物質、いわゆるリガン ドを担持させる。例えば、免疫疾患等の治療を目 的として、体液処理装置により1gGや免疫複合 体を除去しようとする場合には、膜状物質にスル ファチアゾールやαーしーアスパラチルーしーフ ェニルアラニンもしくはプロティンA等が固定化 され、また動脈硬化や家族性高コレステロール血 症の治療を目的としてLDLを除去しようとする 場合には、硫酸デキストランや合成ポリアニオン などが固定化され、さらにウィルス等を除去しよ うとする場合には、該ウィルス等と特異的に結合 する抗体がリガンドとして固定化される。また、 免疫系の活性化を目的とする場合には、インター ロイキン2の産出を抑制するような物質、例えば ある種の免疫複合体を吸着除去するために、プロ テインAや補体を固定化したり、抗腫瘍活性を有 するリポ多姓体(LDS)等を固定化することが 考えられる。さらにまた構造変換性物質として、 各種の治療用酵素を膜表面に固定化することも考 えられ、例えば、アスパラギン要求性の白血病の

治療用としてのアスパラギナーゼや、黄疸の治療 用としてビリルビン酸化酵素などが考えられる。

膜状物質1にこれらのリガンドを固定化するには、それ自体公知の方法が使用される。すなわち、膜状物質1を固定化剤で処理し、電気的にあるいは化学的に活性化した後、リガンドと反応させることによってリガンドを膜状物質1に固定化するものであり、使用される固定化剤およびその使用条件等は、膜状物質およびリガンドの種類によって異なるものである。

本発明の体被処理装置は、上記のごとき少なくとも一方の面に複数の微小な突起を有しかつ体液中の対象物質を吸着ないしは構造変換することができる数状物質1を、体液流入口および体液流出口を有する容器内に、少なくとも1枚収納してなるものであるが、この脱状物質の容器内における収納形態としては、各種の方法が取られ得る。

第2図は本発明の体波処理装置の一実施態様の 構成を示す一部断面斜視図である。

第2図に示す実施態様においては、上面中央部

に体液流入口11を催えた円筒状の容器本体12 の底部に、下面中央部に体液流出口13を備えた 底蓋休14を0リング15を介して螺合すること により形成される容器内に、上側の面に複数の数 小突起3を有してなる円形板状の膜状物質1が複 数枚積層して収納されている。容器内において、 各膜状物質本体2は、膜状物質1表面上に存在す る複数の微小突起3の存在により直接接触するこ となく、相互に難問され、しかもこの微小突起3 により脱状物質本体2同志の問隔は常に一定に保 たれることとなり、各膜状物質1同志の間の体液 诡蹈は適正に形成される。また最上部の饃状物質 1と容器本体12の上部内面との間にも、膜状物 買1表面上に存在する複数の微小突起3により適 正な体液機器が同様に形成される。さらに、この 実施退様においては、複数枚積鱈された離状物質 1の中央都には、それぞれ上面より下面に至る貨 通穴16が設けられており、さらに最下部の競状 物質1と体液液出口13との間には、このような 上面より下面に至る貫通穴を有しないスペーサー

板11が配されている。このため、体液流入口1 1より流入した体液は、このように複数枚積層さ れた農状物質1の間に形成される各体液流路に均 等に分配され、各体液液路を半径方向に通過する 捌に膜状物質1と十分かつ均等に接触し、対象物 賞を吸着除去されあるいは対象物質を目的とする 物質に構造変換されて、膜状物質1の外周面側か ら下方へ移動して再び集合され、体液流出口23 より系外へ導出されることとなる。これは、この 実施您様におけるように、体液流入口11に対し てほぼ直角方向に複数枚の積層された膜状物質1 を配列した場合、膜状物質1に上記のごとく上面 より下面に至る貫通穴16を形成しないと、体液 流入口11より流入した体液が、上部の膜状物質 1と接触する体液流路に偏って流通する頃れが大 きいためであり、膜状物質1に貫通穴16を形成 することは、各膜状物質でによる均等な吸着作用 あるいは構造変換作用をなす上で極めて望ましい ものである。なお、ここでいう構造変換作用とは 対象物質を酵素によって分解・合成処理したりあ

るいは免疫賦活したりする作用のことである。

またこの実施態様において、展下部の鎖状物質 1と体液流出口13との間に配される前記スペーサー板17には、その両面に複数の微小突起が設けられており、最下部の膜状物質1と該スペーサー板17と成 蓋体14底面との間にもこの微小突起により適正 な体液流路が形成されるものとなる。

第3 a 図は、本発明の体液処理装置の別の実施 態様の構成を示す軸方向半断面図であり、また第 3 b 図は、同実施態様の半径方向断面図である。

第3 a、b 図に示す実施總様においては、円筋状の容器本体22の両端部に、軸線中央部に体液流入口21または体液流出口23を有するポート部材24を、それぞれパッキン25を介して発酵させ、環状の雌ネジ付取付けカバー26で緊縮できせ、環状の雌ネジ付取付けカバー26で緊縮できることにより形成される容器内に、外側面にが数の微小突起3を有してなる長尺の膜状物質1の中心部には、芯材27が存在かれた膜状物質1の中心部には、芯材27が存在

するが、これは脳状物質1の一方の辺を固着して 巻き取るために用いられるものである。容器内に おいて、過巻状に巻かれて積縮される腹状物質1 の農状物質本体2は、前記第2図に示す実施照様 におけると同様に、設状物質1表面上に存在する 複数の微小突起3の存在により直接接触すること なく、相互に離固され、しかもこの微小突起3に より農状物質本体2両志の問題は常に一定に保た れることとなり、各膜状物質1 同志の間の体液流 路は適正に形成される。また渦巻状に巻かれた膜 状物質1の最外周面と容器本体22の内周面との 間でも、農状物質1表面上に存在する複数の做小 突起3により適正な休液旋路が同様に形成される。 このため、体波流入口21より流入した体液は、 容器内において、このように過巻状に巻かれて積 趨された腱状物質1の間、ないしは膜状物質1と 容器太体22の内周面との間に形成される各体液 旋路に均等に分配され、各体被流路を輪線方向に 沿って通過する間に膜状物質1と十分かつ均等に 接触し、対象物質を吸着除去あるいは構造変換さ

特開平2~46858(6)

れて、体液洗出口23より系外へ導出されることとなる。

リデンソルビトール〇、36壁量部を二輪押化にして溶融湿線し、ペレットを押出機を用いて150~200℃で溶融して発出機を用いて150~下で置かれた冷却性のガイドローラに置かれた冷却である冷却に押した。さらに1.1.2~トリフルオロエタン(25℃、次の空気中で2分間熱処理を行ない、平均での空気中で2分間熱処理を行ない。での多孔質膜を得た。

このようにして得られた多孔質型の表面に直径 〇、3mm、深さ〇、10mmの孔が版面の表面 酸に対して1%の占有面積で設けられている印刷 板からなるロータリースクリーン印刷機(日本分 化精工機製)を用い、紫外線硬化性樹脂(大日本 インキ機製)を印刷し、印刷後ただちに2kw紫 外線ランプ(日本分化精工機製)を用い10秒間 紫外線を照射した。この結果、その表面に直径〇、

(実施例)

以下、本発明を実施例によりさらに具体的に説 明する。

実施例 7

メルトフローインデックスが30および0.5 のポリプロピレン(重量比100:40の混合物) 100重量部当り、有機充模剤としての流動パラ フィン(数平均分子量324)310重量部およ び結局核形成剤として1.3.2.4ージペンジ

32mm、高さ0.06mmの半球状の微小突起 が均一に形成された突起付多孔質膜が得られた。

この突起付多孔質膜を積層して使用する場合の 単位面積当りの処理能力を推定するために外表面 積を算出した。なお、外表面積とは、多孔質膜の 見かけの表面積であり細孔表面の面積は含まない ものである。

この脱煙80μmで、高さ60μmの微小突起を有する脱を積層した場合、1cm² 厚当り1/ 0.014=71.4(簡)積層されることになり、1m(当りに換算すると約140cm²/m 1の外表面積、すなわち処理能力を有することとなる。

さらに、この酸小灾起を有する多孔質酸の表面に次に述べるようにして、リガンドとして硫酸デキストラン(分子量50000)を固定化した。すなわち、ます多孔質脱に電子線を照射した後、分子内に反応基を有するグリジジルメタクリレートの5重量%アセトン溶液に多孔質膜を10分間接張し、グラフト重合を進行させ、膜表面に反応

性エポキシ基を導入した。次いで、2重量%硫酸デキストラン水溶液中に、この反応性エポキシ基を導入した多孔質膜を浸漬し、70℃で12時間
協定化反応を行なった。その後、未反応の過剰の
エポキシ基をプロッキングするためにトリエタ
ールアミン水溶液中で18時間処理し、さらに
なかで十分に洗浄したのち試料とした。

このようして得られた農状吸着体を用いてすれて、ロマート血を処理し、低密度リポプロティン(LDL)吸着能力の指標として総コノエール吸着量を測定した結果、42mg/エーと高い結果が得られた。またHDLーコレステロール値をヘパリンーマンガン沈設法により測定したところ、吸着量は2mg/m!以下であることがら、選択的にLDLを吸着していることがわった。

比較例1

比較のために多孔質ピーズを充塡して使用する 場合の単位面積当りの処理能力を推定するために 外表面積を算出した。なお、輸孔表面積は孔径に

を有する外径60mmの円盤状のユニットに打抜き、このユニットを30枚積層して、第2図に示すような形態の体液処理装置を作成した。このように作成された体液処理装置を用いて、ウサギによるin vivoの体外循環を3例試みた。その結果、2時間程過後も3例とも生体に異常はまた体液処理装置内に血栓が生成して、自詰まりが生じるということはなかった。尚、使用した膜の外表面値は約170cm²/mlであった。実施例3

実施例1と同様の方法で、膜原50 μm、微小 突起の高さ65 μmの突起付多孔質膜を成膜した。

この多孔質膜を長さ40mm、外径10mmの 芯材を中心として外径25mmとなるまで過ぎ状 に巻き重ね、第3 a、 b 図に示すような形態の体 波処理装置を作成した。このように作成された体 被処理装置を用いて、ウサギによる i n マ の 体外循環を3例試みた。その結果、2時 過後 も3例とも生体に異常はなく、また体 液処理 装置内に血栓が生成して、目詰まりが生じるとい

よっても異なってくるため、多孔質ビーズは前記 多孔質膜と輝程度の孔径、孔構造を有しているモ デルを用いた。

粒径約1mm、孔径約100Aの多孔質シリカビーズ(フジーデビソン製、商品名GR-101202)の外表面積を最密充填を仮定して計算すると47cm2/mlとなり、実施例1の多孔質脱を粘密したタイプの1/3程度の値であった。

この多孔質ピーズにシランカップリング解であるアーグリシドキシプロピルトリメトキシシランを作用させ、表面に反応性エポキシ基を結合させた後に、実施例1と同様の方法で硫酸デキストランを固定化し、in vitroでヒト血を処理し、低密度リポプロティン(しひし)吸着能力の指標として総コレステロール吸着量を測定したところ18mg/mlであった。

安施例2

実施例1と同様の方法で、脱厚50µm、微小 突起の高さ65µmの突起付多孔質膜を成膜した。 この多孔質膜を中央部に内径12mmの貫通穴

うことはなかった。尚、使用した膜の外表面積は 約160cm²/mlであった。

比較例 2

粒怪約200μm、平均孔径約1000点の多孔質シリカビーズ(フジーデビソン製、商品名G K~00701)を50mlのミニカラムに充頃 した後、実施例2~3と同様に、ウサギによるi n vivoの体外循環を3例試みた。その結果、 3例ともカラム内で血栓が生成され、循環開始2 0分後で既にカラム入口圧が200mmHgを越 えたので実験を中止した。尚、使用した多孔質ビ ーズの外表面積は約240cm²/mlであった。

」(発明の効果)

以上述べたように本発明は、体液流入口および体液流出口を有する容器内に、少なくとも一方の面に複数の微小な突起を有しかつ体液中の対象物質を吸着ないしは構造変換することができる膜状物質を少なくとも1枚収納してなる体液処理装置であるので、体液処理装置内における体液流路が、脱状物質の表面に形成された微小な突起により遊

特閒平2-46858(8)

正かつ安定して形成されるために、流路のチャン ネリング、目詰まり等の問題を生じることなく体 被を流通させ、この流通する体液を均等かつ十分 に膜状物質と接触させることができ、安定してか つ安全に体波処理が行なえるものであり、特に従 来の体波処理装置においては困難であった、血液 の直接処理(DHP)を安全かつ高効率で実施す ることが可能である。さらにまた、本発明の体液 処理装置において、吸着材あるいは構造変換体と なる前記膜状物質が多孔質のものであると、単位 容積当りの処理能力を飛躍的に向上させることが でき、従来の多孔質ビーズを用いた体液処理装置 以上の処理能力にすることも可能であり、その結 果、軽量かつコンパクトで操作性の優れた処理装 置となり、体外循環時のアライミングボリューム が減少し、患者への負担の軽減が図られるものと なる。さらにまた、本発明の体液処理装置におい て、前記膜状物質が、表面が親水化された疎水性 高分子からなるものであると、膜状物質の体積変 化も少なく、形成される体液流路がより安定した

ものとなり、また体液の流通性も向上するために、 より高い操作性および処理能力が期待できるもの となる。

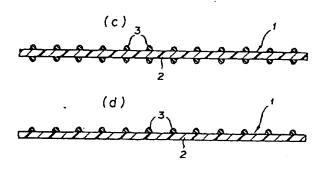
4. 図面の簡単な説明

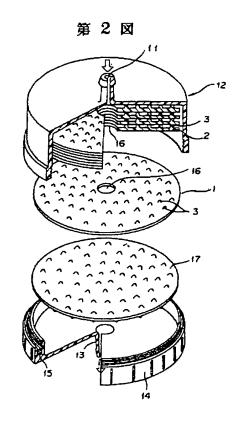
第1a~d図は本発明の体液処理装置において 用いられ得る設状物質の形状を示す断面図、第2 図は本発明の体液処理装置の一実施態様の構成を 示す一部断面斜視図、第3a図は、本発明の体液 処理装置の別の実施態様の構成を示す軸方向半断 面図であり、また第3b図は、同実施態様の半径 方向断面図である。

1…脱状物質、2…脱状物質本体、3…微小突起、11、21…体液流入口、12、22…容器本体、13、23…体液流出口、14…底蓋体、15…0リング、16…貫通穴、17…スペーサー板、24…ポート部材、25…パッキン、26…取付けカバー、27…芯材。
特許出願人 テルモ 株 式 会 社

特許出願人 テルモ 株式 会 社 代理人 弁理士 八田 幹 雄

第 1 図

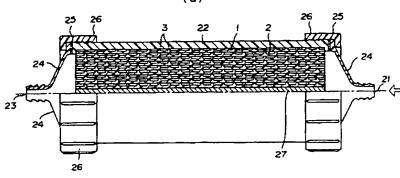




特開平2-46858 (9)

第 3 図

(a)



(b)

